

令和8年度予算見積調書

課室名: 健康長寿課
担当名: 母子保健担当
内線: 3576

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S164	母子保健体制強化事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、発達障害者支援法、地域保健法、統計法	針路分野施策	040403	子育てに希望が持てる社会の実現 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsゴール SDGsターゲット	3 3-1, 3-2, 3-7	
1 事業概要	母子保健法に基づき、地域母子保健の質の維持向上を図る。			5 事業説明					
ア 母子保健基盤整備事業	1,403千円	(1) 事業内容	ア 母子保健基盤整備事業	県内母子保健の向上と体制の整備 1,403千円					
イ ハイリスク児支援事業	11,951千円	イ ハイリスク児支援事業	ハイリスク児とその家族に対する支援	ハイリスク児とその家族に対する支援 11,951千円					
ウ 母体保護手数料	6千円	ウ 母体保護手数料	母体保護法に関する申請受理に係る経費	母体保護法に関する申請受理に係る経費 6千円					
エ 環境保健サーベイランス調査事業	589千円	エ 環境保健サーベイランス調査事業	3歳児及び6歳児に対する健康調査(環境省委託事業)	3歳児及び6歳児に対する健康調査(環境省委託事業) 589千円					
オ 妊婦健診等一括契約事務費	500千円	オ 妊婦健診等一括契約事務費	各医療機関との妊婦健診業務委託契約(市町村からの委任)	各医療機関との妊婦健診業務委託契約(市町村からの委任) 500千円					
カ 旧優生保護法補償金等支給法施行事務	3,330千円	カ 旧優生保護法補償金等支給法施行事務費	旧優生保護法補償金等支給法の相談、周知、請求受付	旧優生保護法補償金等支給法の相談、周知、請求受付 3,330千円					
キ 新生児聴覚検査体制整備事業	3,180千円	キ 新生児聴覚検査体制整備事業	新生児聴覚検査の精度管理・事務費	新生児聴覚検査の精度管理・事務費 3,180千円					
ク 入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業	56,674千円	ク 入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業	環境改善を行う医療機関に対する補助	環境改善を行う医療機関に対する補助 56,674千円					
2 事業主体及び負担区分	【こども家庭庁】母子保健衛生費補助金 アの一部、イ、キ、ク (国1/2・県1/2) アの一部、ウ (県10/10・県0) エ、カ (国10/10・県0) オ (県0・市10/10)			(2) 事業計画					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(単位費用)(款) こども子育て費 (細目) こども成育費(細節) 母子保健費 (積算内容) 母子保健衛生事業			ア 運営協議会・連携会議・研修会等の実施。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円			イ 専門医や臨床心理士による専門相談事業実施。関係者の専門性向上のための研修会や連携会議実施。					
				ウ 保健所設置市に委託して母体保護法に関する届出の受付を行う。					
				エ 環境省の委託による環境保健サーベイランス調査					
				オ 市町村が実施する妊婦健診等の一括契約を実施する。					
				カ 相談窓口を設置し、対象者への相談支援を行う。また、制度の周知を図る。					
				キ 新生児聴覚検査実施産科医療機関等に対し、定期的に検査実施状況の把握・確認や検査の精度管理を行う。					
				ク 入院中のこどもの家族の付添い等に係る環境改善のために取組を行う医療機関に対して必要な経費を補助する。					
				(3) 事業効果					
				担当者の資質向上と県内母子保健体制の強化による母子保健の向上により、子どもの健全育成と妊娠から出産に至る切れ目ない支援の充実が図られる。強制不妊手術を受けた方が一時金を請求できるよう支援する。					
				検査精度向上による難聴児の早期発見・療育によりコミュニケーションが可能となり、難聴児のQOLが向上する。					
				【活動指標(アウトプット)】 母子保健関係職員を対象とした研修会実施(年3回)、保健所における専門性の高い相談の実施(13保健所)					
				【活動成果(アウトカム)】 母子保健関係職員のスキルアップにより、児童虐待予備群を早期発見し、支援につなぐ。					
				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村母子保健担当及び児童福祉担当、医療機関等と連携しハイリスク児を支援する。					
		財 源 内 訳							
予算額		国庫支出金	使用料・手数料	諸 収 入				一般財源	前年との対比
決定額	77,633	39,889	98	3,304				34,342	58,564
前年額	19,069	9,087	98	3,304				6,580	

事業内訳書

事業名	母子保健体制強化事業費		
単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	1,403千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	73	0	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	1,330	930	
合計	1,403	930	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	242	0	協議会委員謝礼 7人×1回 保健所別連携調整会議助言者謝礼 1人×13保健所
旅費	28	0	関係機関との打合せ旅費
需用費	41	0	協議会茶代 7人×1回 消耗品
役務費	34	0	研修会周知 100機関

単位事業名	母子保健基盤整備事業	予算額	1,403千円
-------	------------	-----	---------

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	110	0	研修会会場使用料 1回
負担金、補助及び交付金	948	930	研修会参加負担金 3人×2回
合計	1,403	930	

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	11,951千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	5,974	5,974	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2
一般財源	5,977	△1,506	
合計	11,951	4,468	

単位事業名	ハイリスク児支援事業	予算額	11,951千円
-------	------------	-----	----------

○歳出	(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,207	△1,383	子どもの心の健康相談医師等謝金 13保健所
旅費	250	0	保健所旅費 13保健所
役務費	18	0	相談事業郵送料 13保健所分
委託料	7,456	5,851	子どもの心の地域子育て支援事業委託
使用料及び賃借料	20	0	相談事業会場使用料 13保健所分
合計	11,951	4,468	

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円
○歳入	(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 保健所手数料	98	0	母体保護手数料

単位事業名	母体保護手数料	予算額	6千円
-------	---------	-----	-----

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△92	0	
合計	6	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6	0	母体保護手数料
合計	6	0	

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	589千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費委託金	586	4	【こども家庭庁】 母子保健衛生費委託金 補助率 10/10
一般財源	3	1	

単位事業名	環境保健サーベイランス調査事業	予算額	589千円
-------	-----------------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	589	5	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	339	36	調査従事者報償費 1人×36日
旅費	2	0	関係機関調整旅費
需用費	54	△9	調査用紙印刷費
役務費	194	△22	調査用紙郵送費
合計	589	5	

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	500千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	3,304	0	妊婦健診業務委託一括契約事務市町村負担金

単位事業名	妊婦健診等一括契約事務費	予算額	500千円
-------	--------------	-----	-------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△2,804	0	
合計	500	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	70	0	契約関係書類印刷費
役務費	430	0	契約関係書類郵送費 500通×2回
合計	500	0	

単位事業名	旧優生保護法補償金等支給法行事務費	予算額	3,330千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	3,330	△3,513	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 10/10

単位事業名	旧優生保護法補償金等支給法行事務費	予算額	3,330千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,330	△3,513	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	0	補償金支給法広報講師謝礼 9名分
需用費	200	△24	補償金支給法チラシ印刷代
役務費	590	0	専用電話回線使用料
委託料	2,000	△3,489	補償金支給法広報業務委託
合計	3,330	△3,513	

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業	予算額	3,180千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	1,589	0	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金 補助率 1/2

単位事業名	新生児聴覚検査体制整備事業	予算額	3,180千円
-------	---------------	-----	---------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,591	0	
合計	3,180	0	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	561	0	新生児聴覚検査リーフレット印刷費 110,000枚×1回
役務費	104	0	新生児聴覚検査リーフレット郵送費 240機関×1回
委託料	2,515	0	新生児聴覚検査制度管理業務委託
合計	3,180	0	

単位事業名	埼玉県入院中の子どもの家族の付添い等に関する環境改善事業	予算額	56,674千円
-------	------------------------------	-----	----------

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 公衆衛生費補助金	28,337	28,337	【こども家庭庁】 母子保健衛生費補助金

単位事業名	埼玉県入院中の子どもの家族の付添い等に関する環境改善事業	予算額	56,674千円
-------	------------------------------	-----	----------

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			補助率 1/2
一般財源	28,337	28,337	
合計	56,674	56,674	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	56,674	56,674	医療機関への補助 9施設分
合計	56,674	56,674	